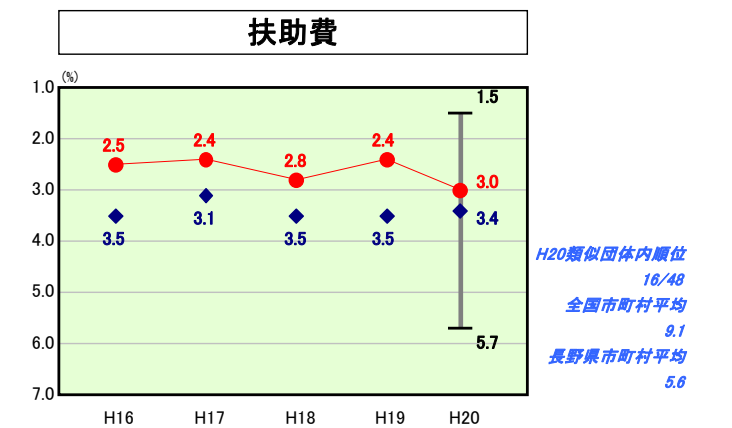
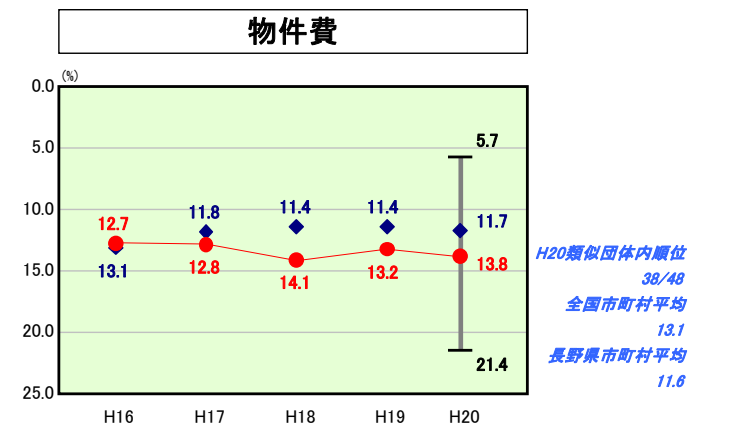
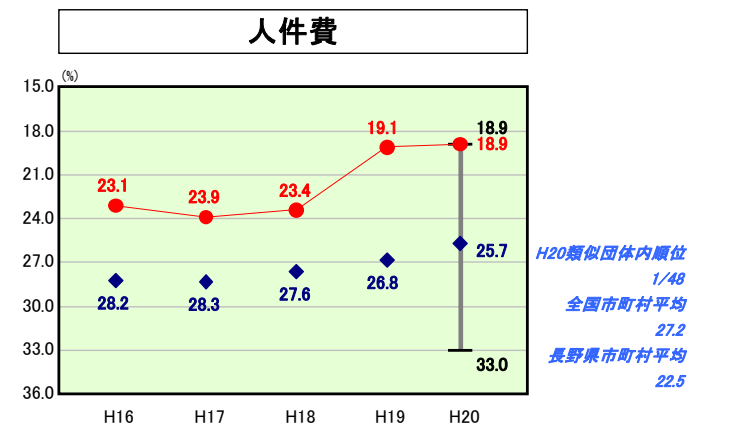
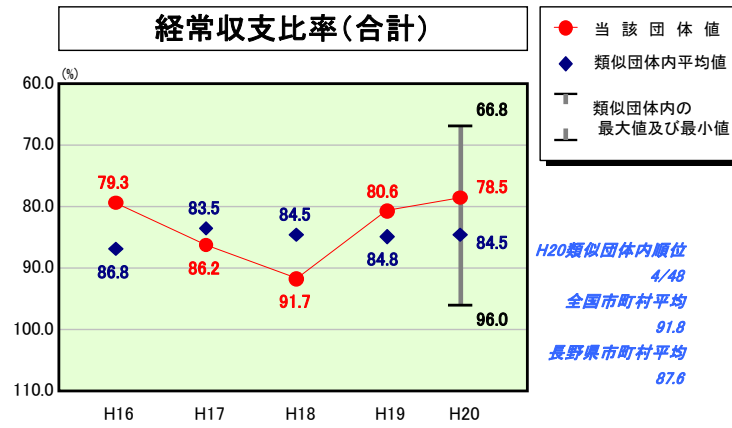
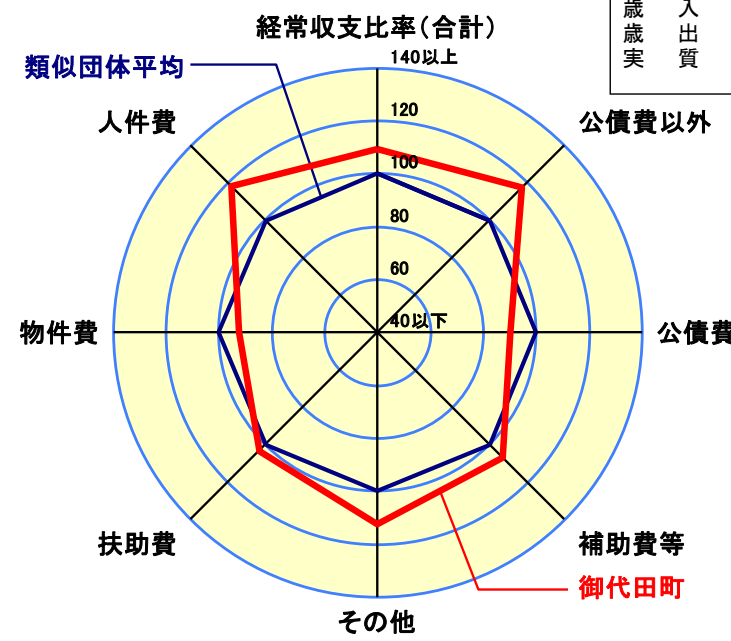


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,443人(H21.3.31現在)
面積	58.78 km ²
標準財政規模	3,751,511千円
歳入総額	5,483,038千円
歳出総額	4,939,906千円
実質収支	307,498千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は非常に低くなっているが、この要因として「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、議会・委員会の改革、審議会等の再構築、職員の定数管理及び給与・手当の見直しを行ってきたことによるものであり、人件費はなお減少傾向にある。今後も引き続き人件費抑制に努める。

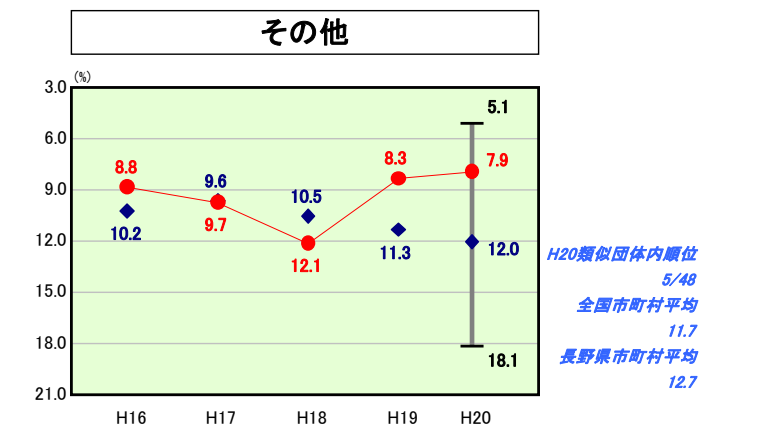
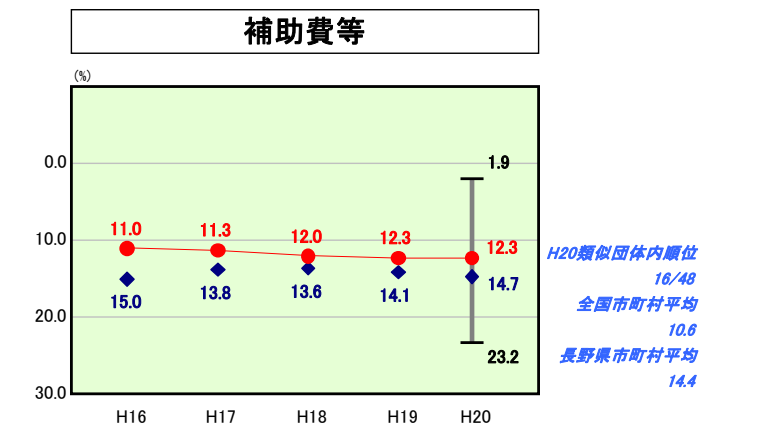
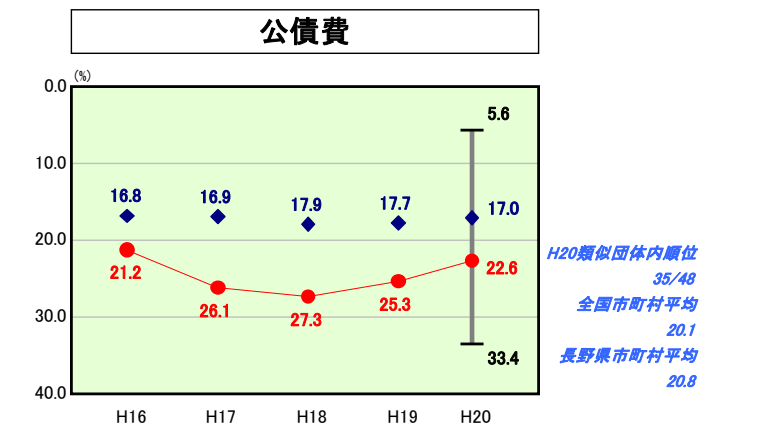
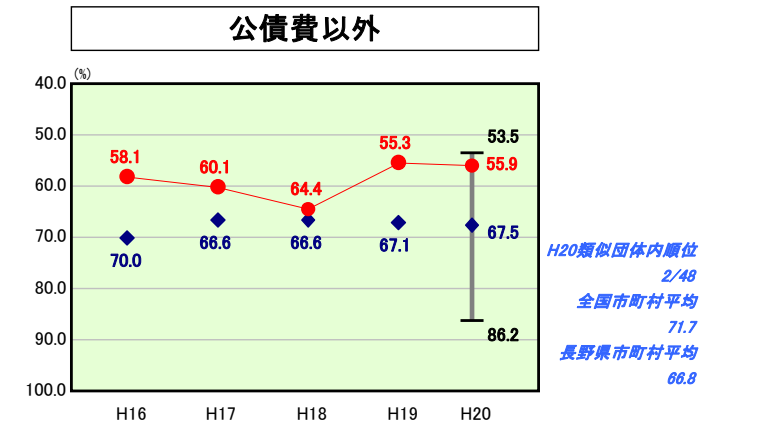
物件費：
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化により、職員人件費等から委託料等の物件費へのシフトが起きているためである。具体的には、役場庁舎や総合文化会館、スポーツ施設の管理についてであり、今後も順次進めていく。

扶助費：
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、費用対効果の原則から給付金等をゼロから見直してきたことによるものである。

補助費：
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づき、補助金・交付金の内容、必要性、効果の観点から検証し、「健全財政運営の原則」、「費用対効果適正の原則」に配慮し、ゼロから見直しを進めてきたことによるものです。

公債費：
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、総合文化会館、道路整備や町営住宅の建設などの大型事業が集中したため、地方債現在高が増加したことによるものである。減債基金を充当した繰上償還などの実施により後年度負担の平準化を図っていく。

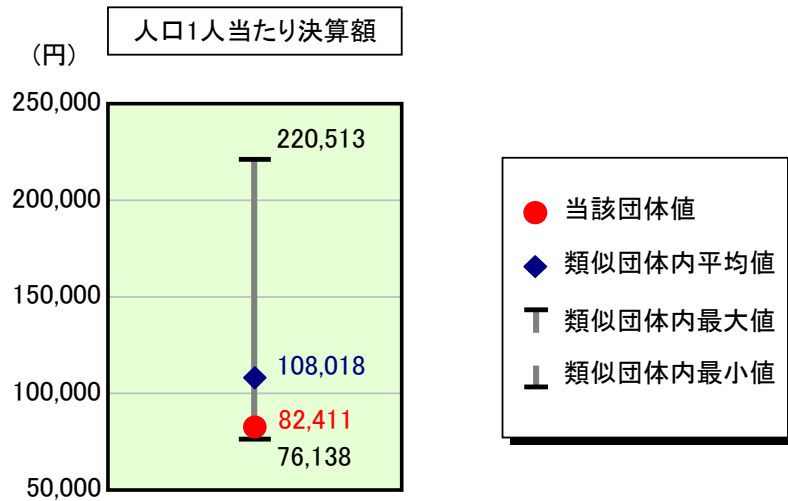
普通建設事業費：
普通建設事業費の人口一人当たり決算額がここ数年大幅に減少したのは、総合文化会館建設などの大型事業が終了したことによるものである。平成21年度以降においては、中学校建設事業、まちづくり交付金事業などの大型事業により、大幅に増加する見込である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 御代田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



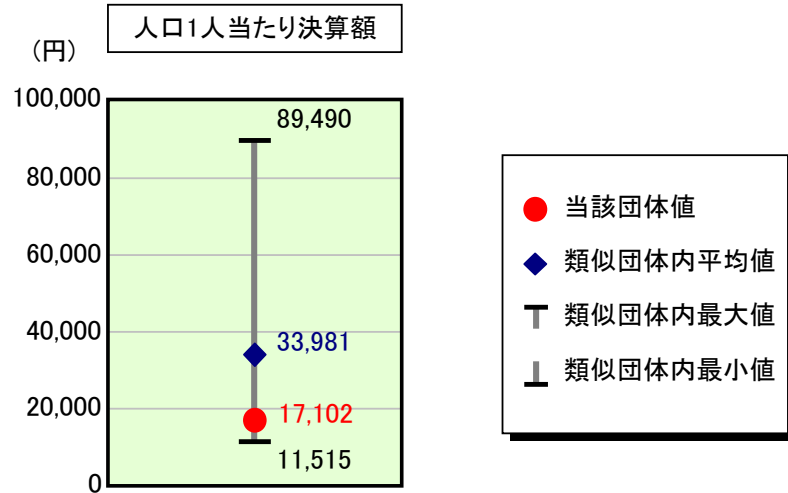
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	877,338	60,745	86,624	▲ 29.9
賃金(物件費)	142,336	9,855	6,634	48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	208,364	14,427	14,927	▲ 3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,136	2,225	4,923	▲ 54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,817	-
▲退職金	▲ 69,915	▲ 4,841	▲ 8,580	▲ 43.6
合計	1,190,259	82,411	108,018	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	9.91	▲ 2.50
ラスパイレス指数	95.4	94.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

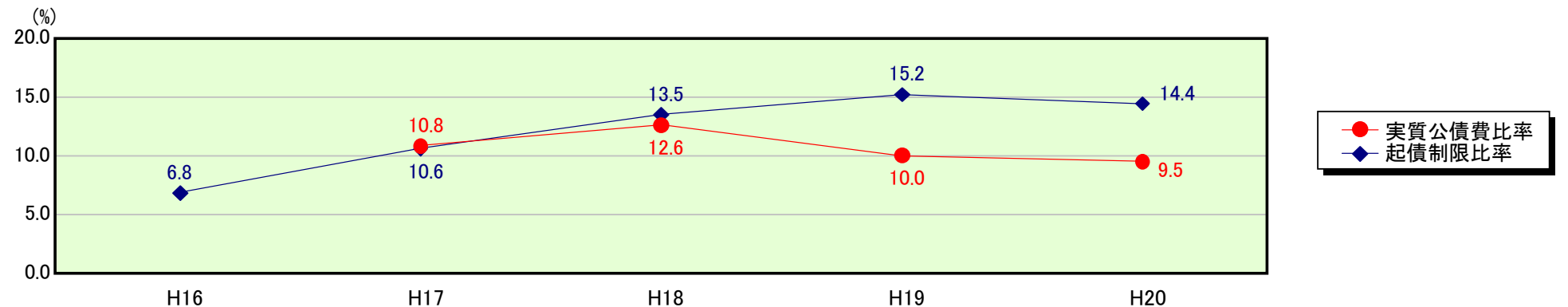


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	731,144	50,623	51,578	▲ 1.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,227	11,025	15,384	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,824	2,342	7,127	▲ 67.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,035	72	2,146	▲ 96.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 678,226	▲ 46,959	▲ 42,291	11.0
合計	247,004	17,102	33,981	▲ 49.7

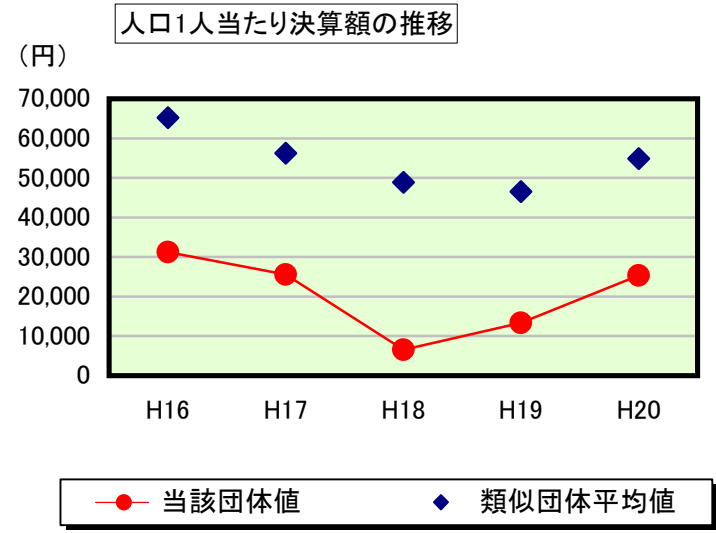
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	443,386	31,207	47.3	65,213	▲ 21.0	68.3
うち単独分	285,091	20,066	13.1	47,301	▲ 14.5	27.6
H17	363,076	25,569	▲ 18.1	56,261	▲ 13.7	▲ 4.4
うち単独分	158,414	11,156	▲ 44.4	37,300	▲ 21.1	▲ 23.3
H18	92,907	6,520	▲ 74.5	48,871	▲ 13.1	▲ 61.4
うち単独分	69,275	4,862	▲ 56.4	30,756	▲ 17.5	▲ 38.9
H19	191,514	13,364	105.0	46,517	▲ 4.8	109.8
うち単独分	139,485	9,733	100.2	26,777	▲ 12.9	113.1
H20	365,347	25,296	89.3	54,836	17.9	71.4
うち単独分	269,510	18,660	91.7	30,795	15.0	76.7
過去5年間平均	291,246	20,391	29.8	54,340	▲ 6.9	36.7
うち単独分	184,355	12,895	20.8	34,586	▲ 10.2	31.0